

国際シンポジウム

「第三回 慰安婦問題を巡る国際シンポジウム 2024」より

令和6年7月10日 於星陵会館
主催：国際歴史論戦研究所
協催：歴史認識問題研究会

基調講演

日本軍慰安婦問題が韓国社会に及ぼす破滅的影響

李 榮 薫（李承晩學堂校長）

1910～1945年、韓半島は日本領土の一環として日本の支配を受けた。この歴史をどのように解釈するのか。その時期、日本帝国に協力した人々をどう扱うべきか。この問題は、1948年大韓民国が成立して以来、この国の政治史を規定してきた非常に重要な要因の一つだった。この問題に関する立場は政治勢力によって大きく異なっており、そのため政治勢力間に大きな衝突が数回もたらされた。

最初の衝突は建国直後の1949年に起こった。日帝に協力した者のうち、一定の地位以上の有力者を「反民族行為者」と規定し、それらを処罰するための「反民族行為特別調査委員会」が国会で組織された。同委員会は反民族行為者559人を特別検察部に送致し、そのうち293人が特別裁判部に回付された。その中で特別裁判部が裁判を終結したのはたったの38人であり、それでも有罪で体刑を宣告された人は12人に過ぎなかった。同委員会は1949年8月に解散した。このように反民族行為者の処罰が中途半端で終わったのは、李承晩大統領が同委員会の活動を強く牽制したからだ。彼は同委員会の活動が大韓民国の建国を主導した反共産主義勢力の分裂と弱体化を招くことを警戒した。

2番目の衝突は1964～1965年、日本との国交締結をめぐることで繰り広げられた。韓国と日本は1951年以来、国交締結のための交渉を行ってきたが、立場の激しい差で会談は何度も決裂した。1961年に軍事クーデターで執権した朴正熙大統領は、韓国の対日本請求権を無償援助3億ドルと公共借款2億ドルの条件で妥結した。すると野党と在野政治勢力が屈辱外交と非難しながら大きく反発した。朴正熙大統領は戒厳令を宣言し、軍隊を動員して野党と在野勢力のデモ隊を鎮圧するしかなかった。

この二つの事件は、韓国政治史において、李承晩と朴正熙につながった権威主義政治が国家の理念的政体の確立と経済発展の基本戦略の模索と関連して、国民の民族主義情緒にこだわらず冷静に国家の利益を追求したことを物語っている。以後、全斗煥大統領にまで延長された権威主義政治期（1948～1986）に、韓国は近代的国民国家の枠組みを整備し、高度経済成長を成し遂げた。

1987年から権威主義政治に代わって、いわゆる「民主化時代」が開かれた。その時代に執権した野党出身の大統領は以前の時代の大統領を否定したが、その最も重要な理由は彼らが親日派を擁護したり親日政策を採ったりしたということだ。例えば、金大中大統領

領は亡くなる3年前に出版した彼の自叙伝で李承晩大統領の執権を指して、この国の不幸な現代史の出発点だったと罵倒した。解放後、親日派が富と権勢を維持するために李承晩の周りに集まり、李承晩は彼らの助けを借りて権力を占めたというのだ。金大中は朴正熙大統領に対しても、この国の歴史は彼の執権でさらに不幸になったとした。朴正熙はその本性で親日であり、彼の対日外交は物足りないほど屈辱的であり、ついに韓国経済を日本経済に従属させてしまったとも批判した。金大中大統領の後に続いた盧武鉉大統領は2003年の3・1節の祝辞で、「私たちの近・現代史で正義は敗北し、機会主義が得勢した」と宣言した。

1990年を前後して発生した日本軍慰安婦問題は、このような歴史的流れの中でその性格と影響を把握しなければならないだろう。民主化時代以降、韓国人の反日本民族主義の感情は、上記のような政治的要因に規定され、ますます強化する趨勢だった。日本軍慰安婦問題は、同様の時期に提起された徴用労務者問題とともに、そのような歴史的趨勢を牽引する強力な力だった。

民主化時代以降、韓国人の日本に対する敵対感情が強化されてきた傾向は、日本が韓国を統治した1910～1945年、その期間を指す日常用語の変化でよく観察できる。それ以前まで、その期間は通常「日帝時代」と呼ばれていた。今日の一般的な「日帝強占期」という用語は、まさに個人的な好みでまれに使われるだけだった。例えば韓国の4～5紙の主要新聞をデータベース化したネイバーニュースライブラリで、「日帝強占期」という用語が出現する最初の年は1972年だ。その後、この用語の頻度は1986年までに4～5紙の新聞を合わせて年間10回未満にとどまった。それが民主化時代が開かれて以来、着実に増加する傾向を見せたが、いよいよ2010年になると既存の「日帝時代」を追い越すに至った。例えば、2009年の朝鮮日報で「日帝時代」の頻度は162回、「日帝強占期」は77回だったが、2010年になると「日帝時代」が123回、「日帝強占期」が136回となり、後者が前者を超えた。以後、「日帝強占期」が急速に「日帝時代」に代わって、2023年の昨年の場合、「日帝強占期」が212回に比べて「日帝時代」は15回に過ぎなかった。

「日帝強占期」という用語は、日本の韓国統治が強圧的な中で不法的だったことを示唆している。その用語が2010年以降、既存の日常用語「日帝時代」を追いやり、その時代に関する標準語となった。一般的に国際的交流が増大して経済発展が行われれば、他の国、特に隣国に対する敵対感情は弱まるといえるが、韓国の日本に対する敵対感情は逆の趨勢を踏んだといえる。そこには先に指摘した韓国政治史の変化とともに、1990年代に入って提起された日本軍慰安婦問題が一つの有力な要因として作用した。

1991年、日本軍慰安婦問題が日本との外交的紛争で提起される以前に、韓国人が日本軍慰安婦の存在を知らなかったわけではない。解放後、日本軍慰安婦を主人公や登場人物とする小説が珍しく出版された。1965年に公開されたある映画は太平洋戦争期のビルマを舞台にしたが、相当数の慰安婦を助演で出演させた。1972年、沖縄である慰安婦が生存していることが知られていた。1980年代に出てきたある小説の主人公は、母が慰安婦出身だった。1982年、在日歴史学者の姜在彦が韓国に来て、総督府が日本軍慰安婦を強制動員したと発言した。しかし、それに対する韓国人の怒りは起こらなかった。

それまで日本の統治を受け、朝鮮戦争(1950～1953)を経験した多数の韓国人にとって、慰安婦は見慣れた存在だった。日帝が施行した公娼制は解放後、米軍政によって廃

棄されたが、事実上そのまま存続した。1950年代の新聞を閲覧すると、日帝時代の娼妓は慰安婦と、遊廓は慰安所と呼ばれていた。日本軍慰安所制度に対する記憶もあったが、より直接的には朝鮮戦争期に韓国軍が運営した慰安所制度がより大きな影響を及ぼした。1951年、韓国軍は将兵に性的慰安を提供する特殊慰安隊を設立し、1953年まで運営した。非公式だが米軍にも慰安婦が提供された。1956年、韓国政府は売春産業に従事する女性を慰安婦、ダンサー、接待婦、密娼の4種類に分類したが、慰安婦を指して英語でprostituteとした。慰安婦はほかならぬ売春婦だった。1959年に性病検診を受けた慰安婦の数は、9万8,891人にも達した。

1966年、慰安婦営業をもはやできなくなったある女性が、そのような被害を与えた人に損害賠償を要求する訴訟を提起した。最高裁まで上がった裁判で女性は敗訴した。その理由を最高裁は、「一般的に日常用語において慰安婦とは売春行為をする女性を指すこと」であるが、法律が禁じる売春を続けることができるという前提で算出した損害額を、被害を与えた人に請求することはできないからだと言われた。このように当時まで韓国人の日常用語で慰安婦といえば、売春婦を指す意味だった。

1990年代に至って全く新しいイメージの慰安婦が出現するには、1981年に日本で出版された吉田清治の『私の戦争犯罪：朝鮮人強制連行』という本が重要な契機として働いた。吉田はこの本で、戦時期に韓国済州島に来て205人の女性を奴隷狩りのように強制連行した自分の犯罪行為を告白した。1989年、彼の本が韓国で『私は朝鮮人をこうして捕まえた』というタイトルで出版され、韓国人に大きな衝撃を与えた。以後、吉田の告白は虚偽の嘘であることが明らかになったが、戦時期に数多くの女性が日本軍の性的慰安のために奴隷狩りにあったという彼が植えた事実は、歴史的真相に固まっていた。そのようになったのには、日本の統治や朝鮮戦争を経験しなかったために、慰安婦の存在に慣れていない新しい世代が韓国政治と社会の主流で登場した、世代交代の要因が重要だったと見られる。これらの新世代は成長過程で、前世代より強い対日本敵対感情を教育されてきた。

吉田清治の本が出版されたことをきっかけに、韓国では女性活動家たちが日本によって強制連行された女性を探し始めた。その作業のために1990年、韓国挺身隊問題対策協議会、すなわち挺対協が組織された。挺身隊というのは1944年、日本で女性挺身勤労令によって12～40歳の未婚女性を動員し、軍需工場の不足した労働力を充当したことを言う。韓国では上記勤労令を施行する条件が揃わなかった。ただし、学校別に教師の勧誘を受けた女学生が団体を構成し、日本の軍需工場に投入されたのが、約2,000人程度だったと推算される。このように挺身隊と慰安婦は全く別個の事案だったが、1990年に挺対協を組織した韓国の女性活動家たちは、両者を混同していた。彼らは日帝が挺身隊の名分で女性を動員した後、戦線に送って慰安婦にしたという証明されていない事実を固く信奉した。彼らの中には大学に属した教授もいたが、韓国の社会史、家族史、女性史、売春業の歴史、さらには戦時期のさまざまな動員政策に関する専門的研究者ではなかった。彼らは権威主義政治に対抗して民主化運動に参加してきた活動家たちであり、日本の戦争責任を問うという実践意識で挺対協の活動に参加した。

挺対協の活動家だけが、挺身隊と慰安婦を混同したのではなかった。当時まで韓国の歴史学者や社会科学者の中で、日本軍慰安婦の歴史を韓国の社会史、女性史、家族史、

売春業の歴史の観点から総合的に理解する研究者はたった1人も存在しなかった。私は慰安婦問題が爆発した1990年代にかけて、それについて学術的価値が十分であるただ1つの論文や1冊の著書も見つけることができなかった。挺対協の活動は学術的に完全に不毛の状態から出発し、そのために以来、膨大な副作用を韓国と日本の両方に残した。

1991年8月、挺対協は自分が慰安婦だったことを告白する女性を見つけることに成功した。同様の経歴の女性が後に続いた。そのたびに韓国人は、女性を奴隷狩りのように強制的に引きずって行った日本官憲の野蛮な横暴に怒った。挺対協の活動は国民的支援の対象となった。1992年1月から挺対協は毎週水曜日、駐韓日本大使館の前で抗議集会を開き始めた。挺対協は、日本政府が慰安婦を強制連行した戦争犯罪を関連法の制定を通じて公式謝罪し、相応する補償をしなければならないと主張した。同集会は2024年現在まで、30年以上続いている。2010年、挺対協は駐韓日本大使館の前に慰安婦を象徴する年齢13歳ほどの少女像を立てた。他国公館の品位を傷つけてはならないという国際条約に明確に違反する行為であったが、挺対協は強行し、韓国政府は傍観した。そのようにして建てられた少女像が、全国的に150体以上に達している。2020年に正義記憶連帯に名前を変えた挺対協の代表が国民の寄付金を横領した事件が暴露されるまで、韓国国内で挺対協の活動は誰も牽制できない神聖な権威に君臨した。その約30年間、挺対協が国内外にかけて様々な活動を行っており、それに対して日本政府がどのように対処したかについては言及を省略する。

幸か不幸か、私は挺対協が主導する慰安婦運動に対して公に異議を申し立てた最初の人となった。2004年9月のことだった。当時盧武鉉大統領は歴史の正義を立てるという名分をかけ、特別法を制定して「親日民族行為者」を選定し、彼らの罪状を登録して公布する事業を行った。私は政府が行う事業に批判的だった。私はあるテレビ放送局が開催する、全国に放映される公開討論会に出席し、反対意見を表明した。私は、1949年当時反民特委の活動が挫折され、民族の精気がぼやけたという前提それ自体が証明不可能な、前近代的な道徳史観であることを指摘し、親日反民族行為と列举された様々な事項に関する学術的な研究が非常に不足している現実を、反対の理由として掲げた。

それから私は日本軍慰安婦について言及した。私は朝鮮戦争時も韓国軍が慰安所を運営しており、また韓国政府の支援の下で韓国に駐留する米国軍にも数万人の慰安婦が割り当てられたことを指摘した後、太平洋戦争期日本軍に配属された慰安婦だけを戦争犯罪の犠牲者とみなし、それらを強制動員した人々だけを処罰するという理由が何かを問いただした。その言葉が禍根だった。その言葉を聞いていたある国会議員が、日本軍慰安婦を米国軍慰安婦と同一視するのは日本右翼勢力の主張ではないかと反論した。その後騒々しい攻防が行われた。その場面を見ていたあるインターネット新聞の記者が、私が日本軍慰安婦を公娼と規定したという記事を発信した。以来、途方もない反響が起こった。数多くの悪口電話がかかってきて、私が所属する学部のホームページは私を非難する文でダウンしてしまった。私の研究室まで訪ねて抗議する人もいたし、ある学生は私の研究室のドアに卵を投げたりもした。女性国会議員の何人かは、私の国立大学教授職を奪うべきだという記者会見を開くことまでした。

やがて、元慰安婦たちが車いすに乗って大学キャンパスを訪問して、抗議デモを繰り広げるといった情報が聞こえてきた。私はやむを得ず彼女らが収容されている場所を訪ね

て、彼女らの名誉を汚してしまったことにお詫びを申し上げた。彼女らは「どのように私たちを米軍慰安婦と同一視するか」と私を叱咤した。「我々は引っ張られたが、米軍慰安婦は自発的に行った」ということだった。その謝罪の現場で、誰も気づかなかったが、私は重大な約束をした。「私は研究者として、いつか皆さんがどのようにしてその不幸な人生を過ごすことになったかを詳しく研究し、世界に明らかにする」と誓った。私はその約束を守るのは大学を定年退職した後、2019年に数人の同僚研究者と共に出版した『反日種族主義』を通じてだった。この本はすぐ日本語に出版されて、今年英語版の*Anti-Japan Tribalism*が米国で出版された。

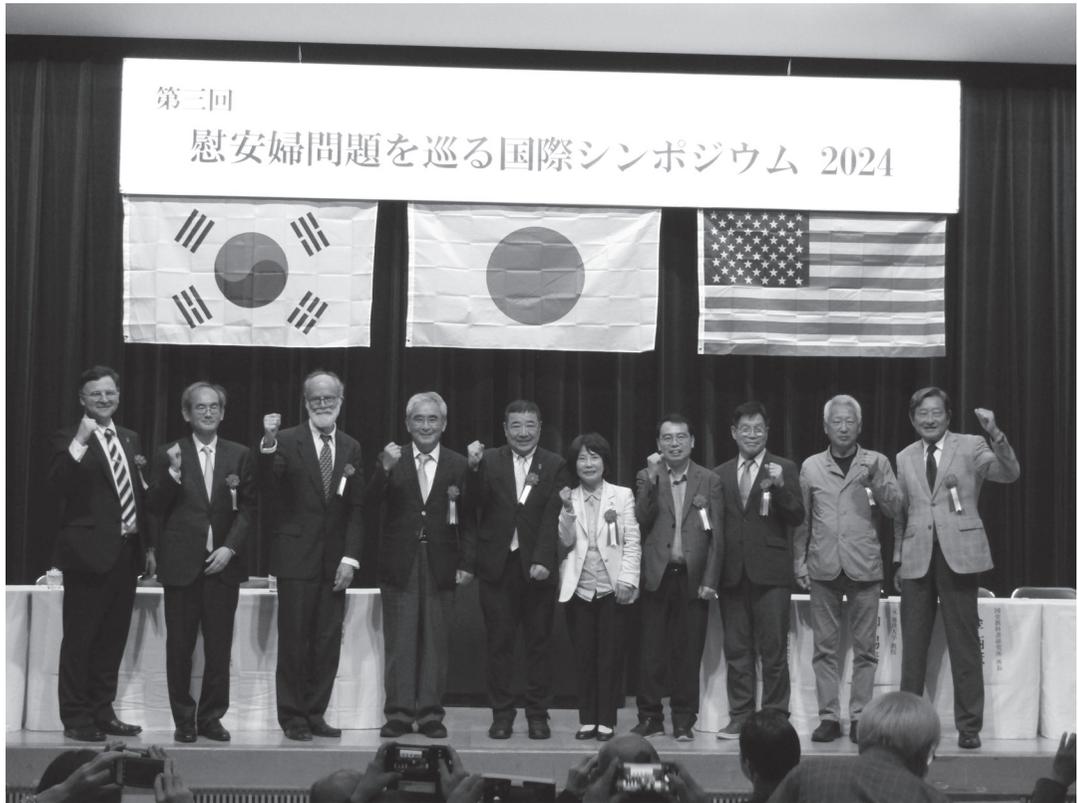
この本に掲載された慰安婦に関する章の執筆で、私は秦郁彦氏と西岡力氏のような日本人研究者たちが成し遂げた研究成果から、多くの助けを受けた。慰安婦の研究に自分なりの小さな貢献があったとするならば、1937～1945年の日本軍慰安所制度を貧賤階層の弱者女性に対する国家権力、支配身分、男性の性支配の長い歴史の一環として把握する視点を提示したという点である。既存の慰安婦の研究は、特に韓国での研究は、1937年以前の歴史と1945年以降の歴史を排除した後、1937～1945年だけを孤立的に扱い、多くの過ちを犯したと考える。私は15～19世紀の朝鮮時代から軍慰安婦に似た妓生があり、1916年に施行された公娼制は最初から軍慰安所としての性格を持ち、1937年日本軍が慰安所に適用した諸般規則も公娼制のそれと変わらないことを具体的に議論した。

執筆の過程で私が大きく驚いたのは、1945年の解放後、1960年代までの韓国では、日帝時代より数十倍も拡大した数の慰安婦が民間の集娼村、米軍基地村、そして戦争期には韓国軍部隊の周辺に存在したという事実だった。私は彼女らを「私たちの中の慰安婦」と名付けた。その女性たちは所得水準でも健康状態でも業主との関係でも、以前の日帝時代の民間の娼妓や日本軍慰安婦よりはるかに劣悪な境遇に置かれていた。米軍基地村の慰安婦たちが妊娠の可能性に無防備にさらされた中、慰安婦1人当たり平均3.5回の人工中絶を強要されたという報告書は、私の心をきわめて悲しくさせた。戦争以後、韓国の歴史と文明は極度の貧困と混乱の中で完全に解体されていた。

私は日本軍慰安婦に関して、既存の研究者たちが主張してきた強制連行説や性奴隷説にふさわしい、いかなる実証的根拠も確認できなかった。民間の娼妓がそうしたように、日本軍慰安婦も貧賤階層の親権者が、周旋業者から相当金額の前借金を受けて、娘の慰安婦就業を承認した年季労働契約の結果で売春業に進出した女性たちだった。耐えられず心身が破壊された女性はいたが、ほとんどの女性は前借金を返済するか、または契約期間が満了するにつれて、慰安所を離れて次の新しい人生を開拓した。

最近同僚研究者の朱益鍾氏が、『日本軍慰安婦インサイドアウト』という本を韓国と日本で出版した（日本版のタイトルは『反日種族主義：「慰安婦問題」最終結論』）。朱益鍾氏は日本軍慰安婦問題に関してこれまでの研究成果を集大成した上、いくつかの誤って知られた事実を正し、新しい事実を明らかにした。朱氏の本について韓国の正義連（旧挺対協）や関連研究者たちは沈黙しているが、私はこれでこの問題に関する学術的論争は事実上終結したと思う。この頃、韓国では全国のあちこちに建てられた慰安婦少女像を撤去しようとする運動が、金柄憲氏を中心に活発に展開されている。金柄憲氏は過去30年間の日本軍慰安婦運動は“国家的嘘”であり、“国際的詐欺”だと叫んでいる。そのような金柄憲氏の主張に対して、韓国の政治と知性と言論は沈黙している。日本軍慰安婦運動は

韓国人の知性と良心を麻痺させた。まさにその点がこの講演のタイトルが示している“破滅的影響”だ。



7月10日シンポジウムの様子（撮影：歴史認識問題研究会）

※ 当日は西岡力（当研究会会長）、J・マーク・ラムザイヤー（ハーバード大学ロースクール教授）も基調講演を行い、6名の方が研究発表いただきましたが、紙幅の都合上、省略させていただきました。国際歴史論戦研究所のホームページに講演映像が公開されておりますので、以下のサイトよりご視聴ください。

一般財団法人 国際歴史論戦研究所
「【報告】慰安婦問題を巡る国際シンポジウム 2024」
<https://i-rich.org/?p=2077>